

「i-Construction」の更なる推進について

平成30年12月13日

中国地方整備局 企画部 技術管理課

- 建設業を取り巻く状況
- 「i-Construction」の推進
- ICT土工の実施状況と効果
- 最近の議論
- ICT土工ーより効果を高める工夫
- 補助金・税制等
- 参考資料

(Society5.0、基準類一覧)

建設業をとりまく現状について

建設産業の役割

建設産業は、地域のインフラの整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担う。

【災害の応急対応】

平成30年7月豪雨災害では、岡山県、広島県の広範囲に渡り、土砂災害・河川氾濫に対する啓開作業・応急復旧作業に地元建設企業が尽力。



【インフラメンテナンスの必要性】

▼社会資本の老朽化による被害



【ミシシッピ川に係る高速道路橋の落橋事故(2007年米ミネソタ州)】(出典: MN/DOT)



香川・徳島県境無名橋(鋼2径間単純トラス橋)の落橋(2007年)

現下の建設産業を取り巻く環境

近年の建設投資の急激な減少や競争の激化等により、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化と、現場の技能労働者の減少、若手入職者の減少といった構造的な課題に直面。

中長期的なインフラの品質確保等のため、国土・地域づくりの担い手として、持続可能な建設産業の構築が課題。

建設業働き方改革加速化プログラム(平成30年3月20日策定・公表)

- 日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。
- 建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、i-Constructionなどの成果を土台として、働き方改革の取組を一段と強化する必要。
- 政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。
- これらの取組と連動しつつ、建設企業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの枠にとらわれない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。
- 中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。

※今後、建設業団体側にも積極的な取組を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、施策の具体的展開や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正

罰則付きの時間外労働規制の施行の猶予期間（5年）を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日制の導入にあたっては、技能者の多数が日給月給であることに留意して取組を進める。

○週休2日制の導入を後押しする

- ・公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する
- ・建設現場の週休2日と円滑な施工の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の補正を導入するとともに、共通仮設費、現場管理費の補正率を見直す
- ・週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する
- ・週休2日制を実施している現場等（モデルとなる優良な現場）を見える化する

○各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する

- ・昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」について、各発注工事の実情を踏まえて改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する
- ・各発注者による適正な工期設定を支援するため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への周知を進める

給与・社会保険

技能と経験にふさわしい処遇（給与）と社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。

○技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現する

- ・労務単価の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注関係団体・建設業団体に対して労務単価の活用や適切な賃金水準の確保を要請する
- ・建設キャリアアップシステムの今秋の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者（約330万人）の加入を推進する
- ・技能・経験にふさわしい処遇（給与）が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を策定する
- ・能力評価制度の検討結果を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する
- ・民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける

○社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする

- ・全ての発注者に対して、工事施工について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する
- ・社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する

※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。

生産性向上

i-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。

○生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする

- ・中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する
- ・生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する（i-Construction大賞の対象拡大）
- ・個々の建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する

○仕事を効率化する

- ・建設業許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する
- ・工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準類を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る
- ・建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する

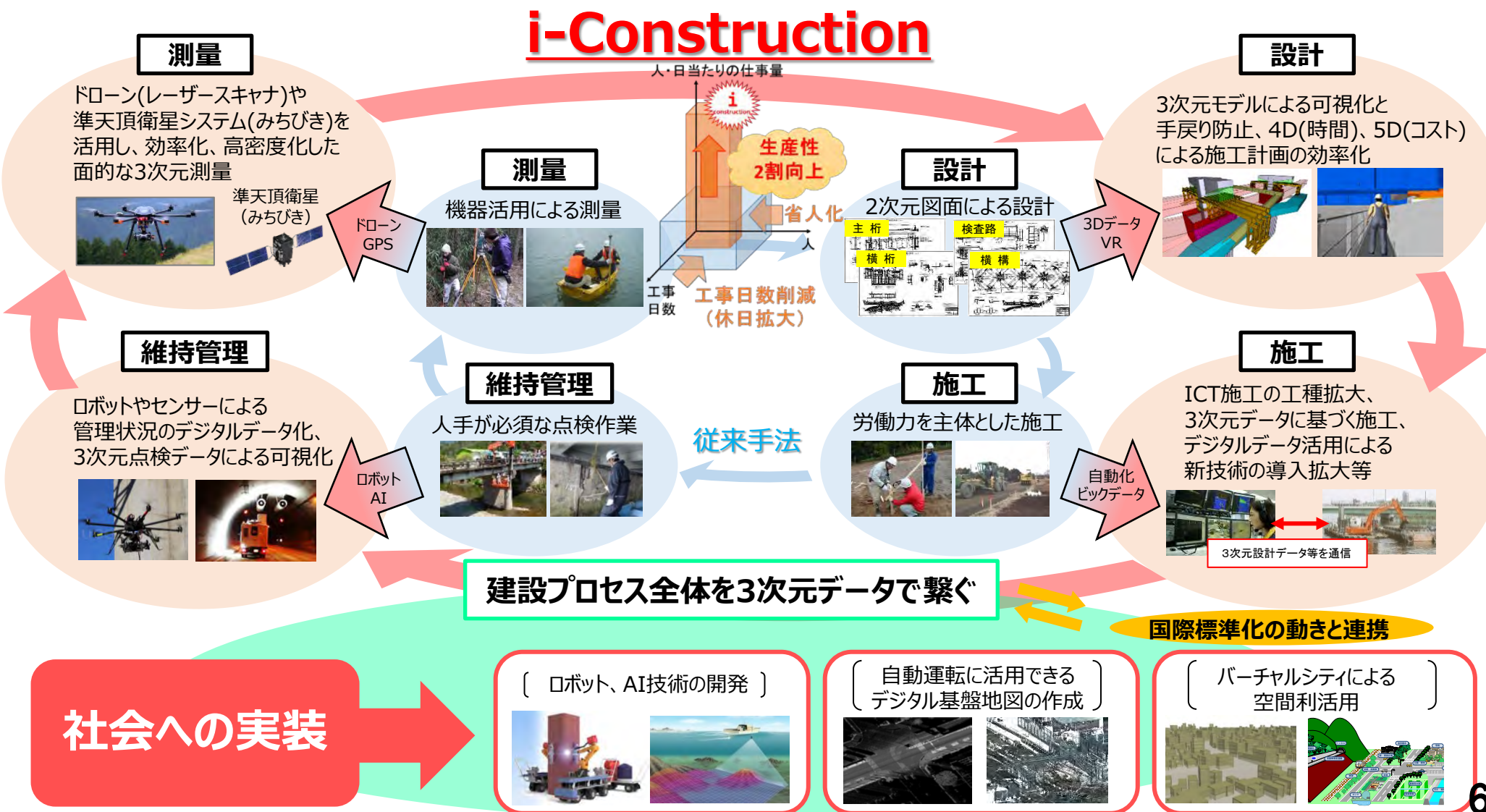
○限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する

- ・現場技術者の将来的な減少を見据え、技術者配置要件の合理化を検討する
- ・補助金などを受けて発注される民間工事を含め、施工時期の平準化をさらに進める

○重層下請構造改善のため、下請次数削減方策を検討する

「i-Construction」の推進

- Society5.0においてi-Constructionを「深化」させ、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す
- 平成30年度は、ICT施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に加えて、測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体を3次元データで繋ぎ、新技術、新工法、新材料の導入、利活用を加速化するとともに、国際標準化の動きと連携



ICTの全面的な活用（ICT土工）

- 調査・測量、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいてICTを全面的に活用。
- 3次元データを活用するための15の新基準や積算基準を整備。
- 国の大規模土工は、発注者の指定でICTを活用。中小規模土工についても、受注者の希望でICT土工を実施可能。
- 全てのICT土工で、必要な費用の計上、工事成績評点で加点評価。

【建設現場におけるICT活用事例】

《3次元測量》



ドローン等を活用し、調査日数を削減

《3次元データ設計図》



3次元測量点群データと設計図面との差分から、施工量を自動算出

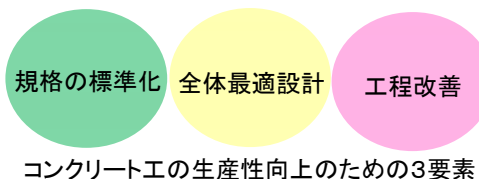
《ICT建機による施工》



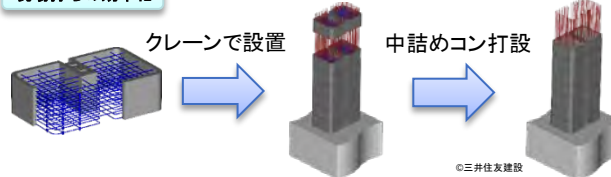
3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のICT化を実現。

全体最適の導入 (コンクリート工の規格の標準化等)

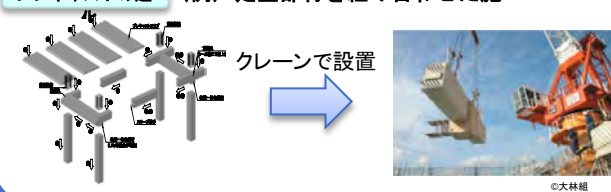
- 設計、発注、材料の調達、加工、組立等の一連の生産工程や、維持管理を含めたプロセス全体の最適化が図られるよう、**全体最適の考え方を導入**し、サプライチェーンの効率化、生産性向上を目指す。
- H28は機械式鉄筋定着および流動性を高めたコンクリートの活用についてガイドラインを策定。
- 部材の規格（サイズ等）の標準化により、プレキャスト製品やプレハブ鉄筋などの工場製作化を進め、コスト削減、生産性の向上を目指す。



現場打ちの効率化 (例) 鉄筋のプレハブ化、埋設型枠の活用

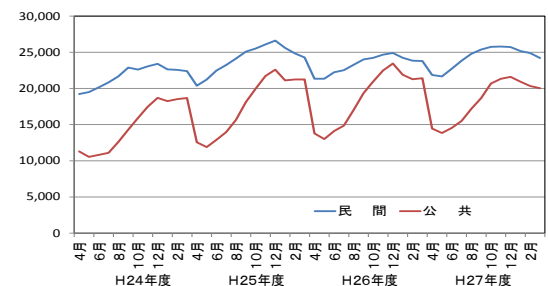


プレキャストの進 (例) 定型部材を組み合わせた施工

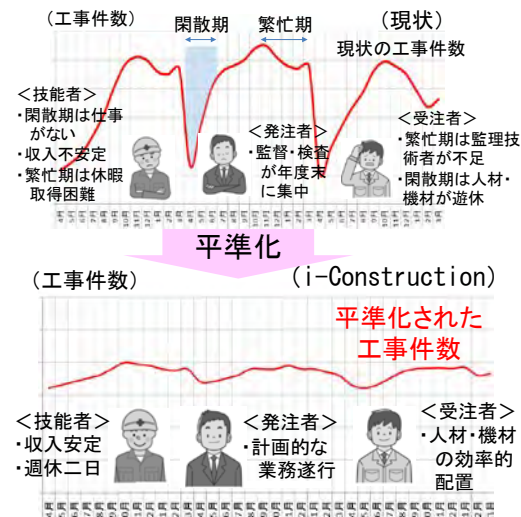


施工時期の平準化

- 公共工事は第1四半期(4～6月)に工事量が少なく、偏りが激しい。
- 適正な工期を確保するための2か年国債を設定。H29当初予算においてゼロ国債を初めて設定。



出典：建設総合統計より算出



施工が“変わる” ＝ICT建機による施工

従来の施工

- 丁張りを目安に施工
- 何度も丁張りと比べてチェック(丁張りの間は、技術者の経験と勘に依存)



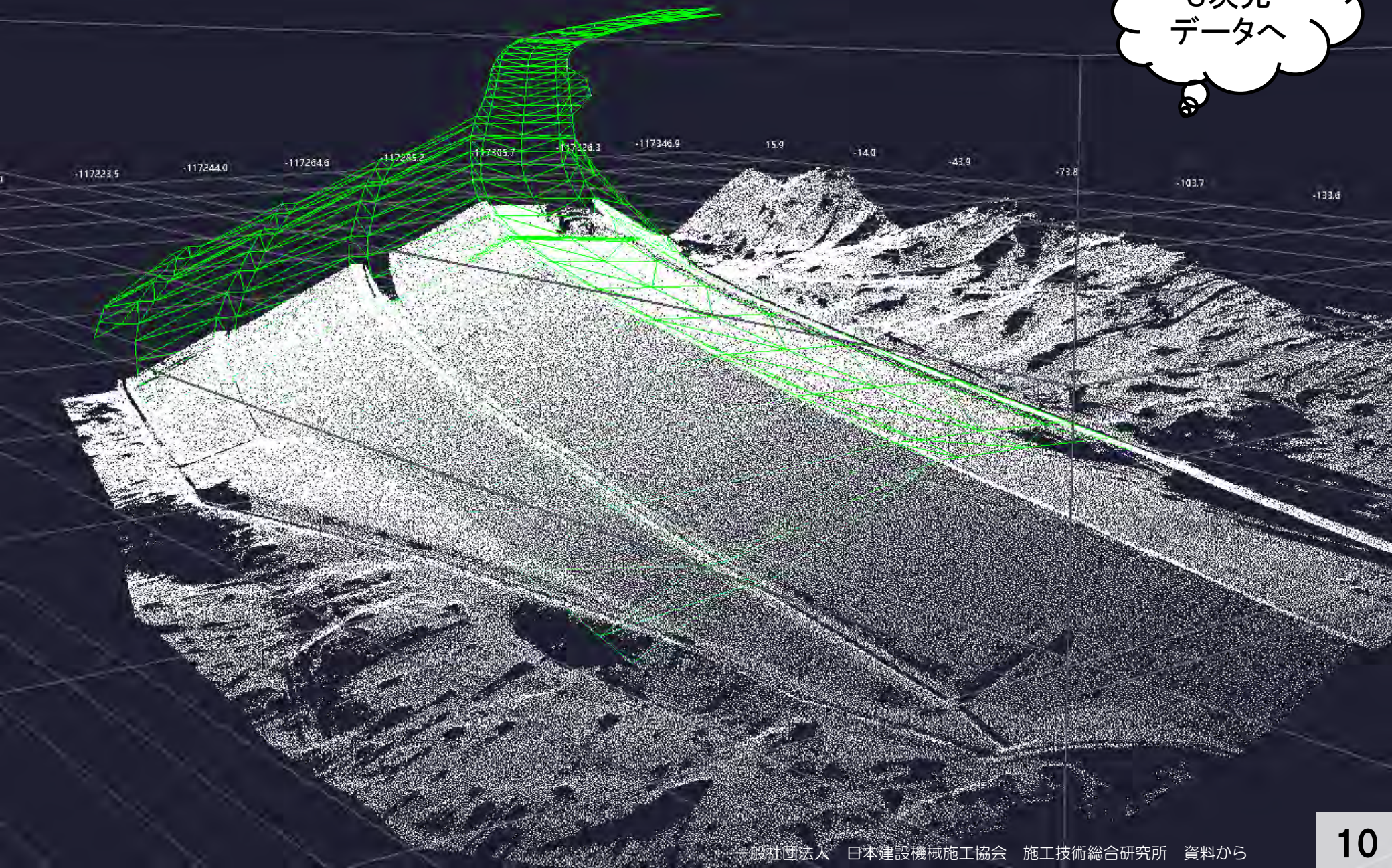
ICT建機

- 実際の丁張りは不要。モニタ上に丁張り(3次元データ)との差がリアルタイム表示
- マシンコントロールでは、設計面に沿って作業装置(ブレードやバケット)を動かすことが可能。

丁張(木
の目印)
から



3次元
データへ



3次元データ
を目印にした
施工へ



測量が“変わる” ＝点群データの活用(点→面)

点(高さ、寸法)の管理

- 測りたいあるいは測るべき箇所を定める(点の増加＝手間の増加)
- 技術者が測るべき場所を判断(技術者の判断に依存)
- 簡易に準備できるスケール・レベルで測れる(低コスト)



面での管理

- 全て測る(点の増加≠手間の増加)
- 全ての計測箇所設計値と対比が可能(ほぼ自動)
- 特定箇所(角やピンポイントの箇所)は測れない
- 専用の計測装置あるいは解析装置が必要

断面の計測から



3次元の
面的な計
測へ



地上型レーザースキャナー



ICT土工の実施状況・効果

- 平成28年度までに、ICT土工を82件実施
- 平成29年度から「ICT舗装」、「ICT浚渫」に着手

平成29年度の状況

発注方式等		発注者 指定型	施工者 希望Ⅰ型	施工者 希望Ⅱ型	合計	実施率	未実施
ICT 土工	実施状況 (実施件数／協議済み件数)	15／15	41／45	23／76	79／136	58%	57／136
ICT 舗装	実施状況 (実施件数／協議済み件数)	0／0	10／10	6／10	16／20	80%	4／20

※H29年度のICT浚渫は発注者指定型で2件を実施

平成30年度の状況(平成30年10月20日現在)

発注方式等		契約済み 件数	協議中	発注者 指定型	施工者 希望Ⅰ型	施工者 希望Ⅱ型	合計	実施率	未実施
ICT 土工	公告状況 (公告済件数／発注予定件数)			2／7	14／32	49／59	65／98		
	実施状況 (実施件数／協議済み件数)	45	6	2／2	11／12	6／25	19／39	49%	20／39
ICT 舗装	公告状況 (公告済件数／発注予定件数)			0／0	0／0	11／12	11／12		
	実施状況 (実施件数／協議済み件数)	8	3	0／0	0／0	2／5	2／5	40%	3／5

※H30年度のICT浚渫は発注者指定型で3件を予定(現在1件実施中)

- 起工測量から完成検査まで土工にかかる一連ののべ作業時間について、**平均30.4%**の削減効果がみられた。
- 全国と比較しても概ね同じような削減率となった。

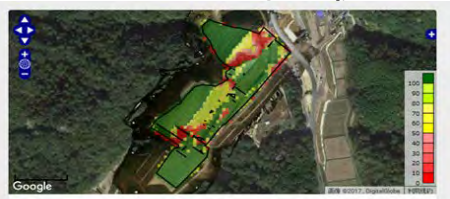
3次元測量



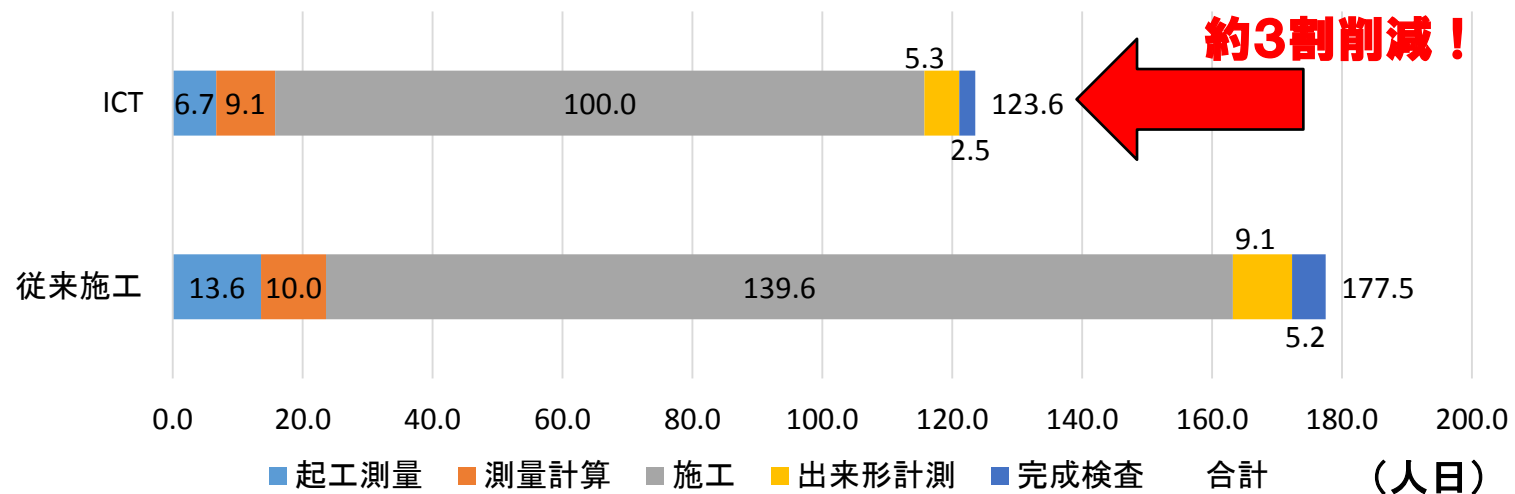
ICT建機による施工



ICTによる出来形検査



起工測量～完成検査までの合計時間(平均)



- ICT施工平均日数 123.6人日（調査表より実績）
- 従来手法平均日数 177.5人日（調査表より自社標準値）
- のべ時間 30.4% 削減

※平均土量 50,458m³

(※)回収済 N=26の有効な21での集計結果

1. 時間短縮

- ・起工測量から完成検査まで土工にかかる延べ時間が**30.4%削減**。

2. 実施体制

- ・起工測量は、従来は**54%が自社**、3D測量は**自社3%にとどまる**。
- ・設計データ作成は、従来は**58%が自社**、3D設計データ作成は、**自社19%にとどまる**。
- ・出来形計測は、従来は**35%が自社**、UAV等の出来形計測は、**自社13%にとどまる**。
- ・外注先は、**7割近くが中国地方**の状況。

3. 施 工

- ・若手オペレータでも熟練オペレータなみの施工可能。
(熟練オペレータはより高精度な施工を効率良く実施出来る。)
- ・法面整形面の仕上がり精度が大きく向上。

4. 出来形

- ・ICT活用により、施工規模・場所に関係なく、**バラツキが非常に少ない良好な出来形**となっている。(出来形バラツキ±50%以内の比率92.4%~100%)
- ・出来形帳簿にヒートマップを表示できるため、**出来形のバラつきを面で把握出来る**。

5. 安全性

- ・施工途中で丁張設置及び施工確認のために重機エリアに作業員が立ち入ることがなくなり安全性向上。
- ・法面整形時の目視による整形確認がないため、**法面からの滑落、重機との接触事故等の危険性が減少**。
- ・ICT建機位置情報の活用により、上下作業チェック、土砂運搬路計画等安全管理に役立てられる。

■施工者からの改善要望

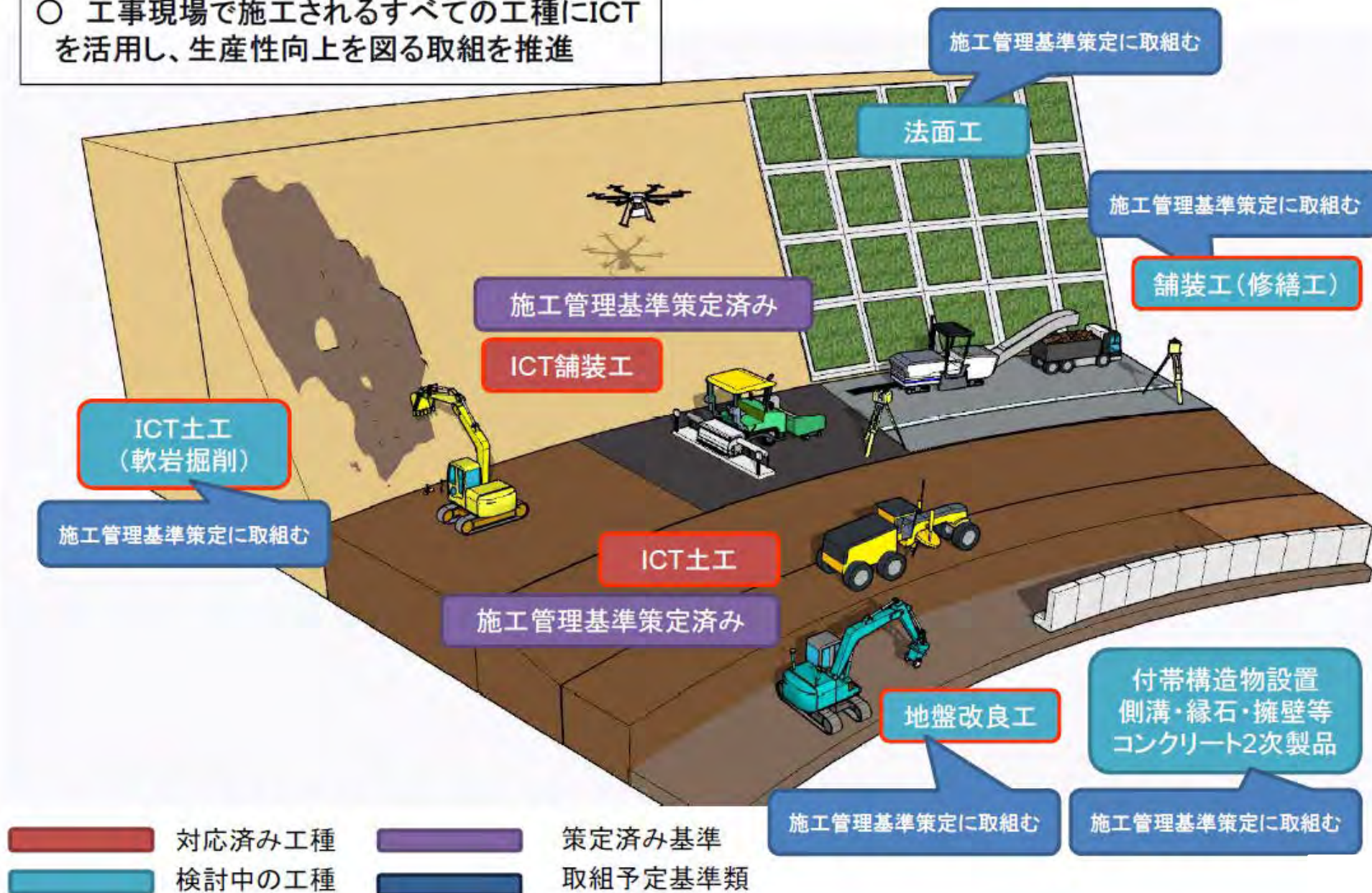
- ・**3次元データの設計で発注**が行われると、作業効率が向上する。
- ・3次元データ作成において、**曲線部の横断面図の分割方法の基準**がない。
- ・**ICT建機はリース料が高く、積算を見直して欲しい**。
- ・TSの出来形管理と比べ、**3次元出来形管理は費用負担が大きい**。

最近の議論（ICT導入協議会）

ICTの全面的活用を実現する工種拡大イメージ(道路工事)

※第7回 ICT導入協議会資料より(H30.7.26)

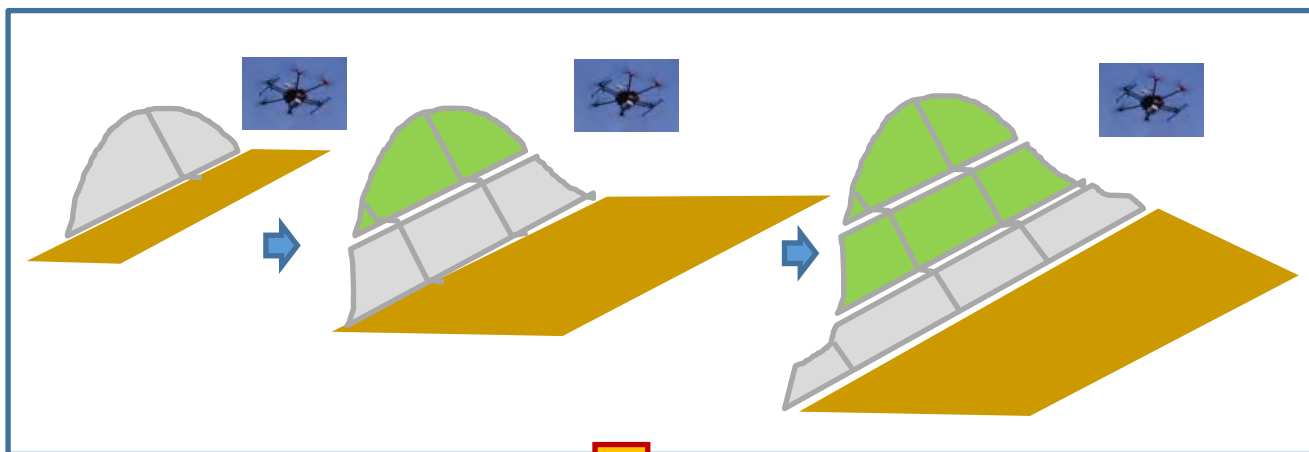
○ 工事現場で施工されるすべての工種にICTを活用し、生産性向上を図る取組を推進



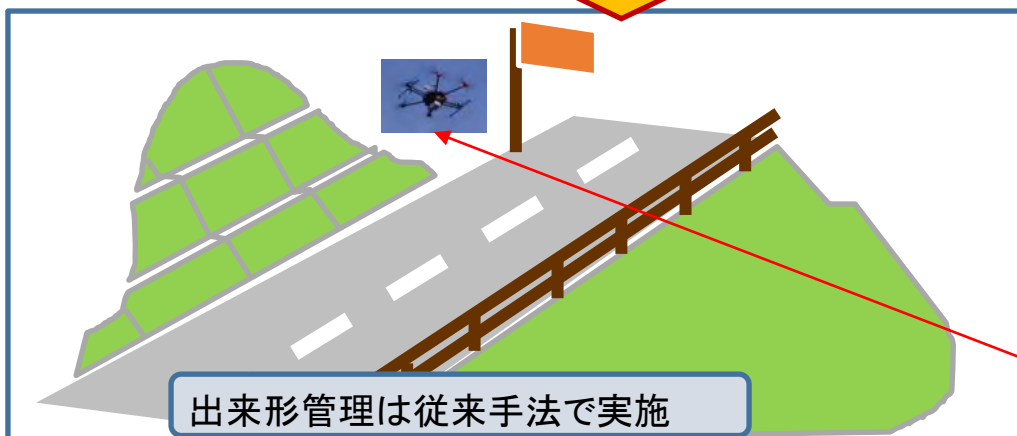
ICT土エーより効果を高める工夫

ICT活用工事の必須要件(3次元出来形管理)の緩和

- 3次元出来形管理については、一度に広範囲の計測を短時間に実施することに生産性向上の面から優位性があるが、段取り次第では、3次元か従来手法かによらず、出来形管理を小ロットで行わざるを得ず、3次元出来形管理の優位性が発揮できない状況があった。
- このような場合、従前は3次元出来形管理が必須要件であったがために、優位性が無い状況においても実施無ければならなかったが、竣工直前の出来形計測(つまり出来形管理には用いない)を3次元計測で行い納品することを明示的に選択できるようにした。



例) 斜面を切り下げながら、法面処理を行う場合、掘削後すぐに法枠、あるいは植生等の施工に入ることから、1段ごとに面管理を行わざるを得なくなる。このような場合で、**従来のTS出来形管理**の方が**時間的にも優位性**がある場合が考えられる。



出来形管理は従来手法で実施

一方、i-Constructionの理念として、3次元データの流通により、工事という単一プロセスの効率化だけではなく、建設生産プロセス全体の効率化があり、竣工直前の3次元(出来形)計測結果を残すことそのものの優位性はある。

竣工直前の3次元出来形計測を行い、納品する。
(3次元出来形管理は免除)

ICT活用工事の実施体制の課題

- 従来の体制だけでは、県外の手建設機械メーカー頼みとなり、地元企業にICT活用のノウハウが蓄積され難い（本格導入時の受給体制に課題）
- 地元の設計・測量コンサルタントや建設機械リース会社等と連携し、それぞれの役割に応じたICT活用の技術力向上による体制強化が必要
- i-Construction推進連絡会や説明会・セミナー等を通じた取組紹介などで全体の底上げを支援

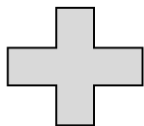
<島根県の事例>

平成28年度の体制

○ICTを取り組むための体制

- ・ICTで施工するために、大手建設機械メーカーとタッグ

【施工者】
・工事施工企業
＜島根県内＞



【3次元測量】 +
【3次元設計データ作成】 +
【ICT建設機械リース】

・大手建設機械メーカー

＜島根県外＞

最新の測量技術・
機器活用に対応

平成29年度の体制

○島根県地元企業でICTチームを結成

- ・施工者・測量設計会社・建設機械リース会社が連携・協力
- ・地元企業のICT技術力向上及び普及を推進

【施工者】
・工事施工企業
＜島根県内＞



【3次元測量】
+
【3次元設計データ】

・測量コンサルタント
＜島根県内＞



【建設機械リース】
（ICT機器装備含む）
・リース会社
＜島根県内＞

※測量機器取扱
業者がフォロー

・ICT施工の一元管理、
情報の共有化
・課題整理、対策検討
を統括（測量機器の
賢い選択等）
・現地に応じた3次元
設計データの修正、
出来形管理活用

専用機でなく
てもICT機器
装着で対応

⇒ ICT施工のノウハウを、地元企業に普及

小型建機も既存パーツ活用でICT建機に

- 既存の小型バックホウ(0.10m³級)に、ブルドーザーの排土板制御システムを流用
- 排土板の左右アームを個々制御出来るように改良
- 機械の位置はトータルステーション(自動追尾)を活用、ICT建機として、小規模工事(歩道整備)に活用



バックホウ 0.10m³級(3.5tクラス)



排土板制御システム流用(幅1.55m)

※当該現場の取組の結果、メーカーが製品化に踏み切る

山口県ICT活用工事に係る勉強会(H30.8.10)での注目のコメント

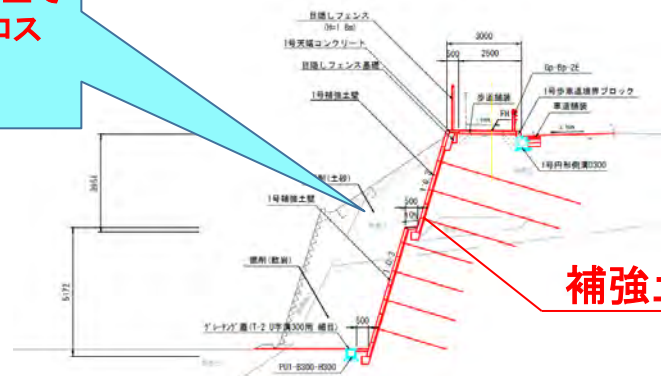
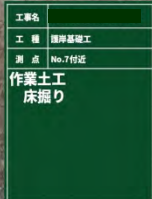
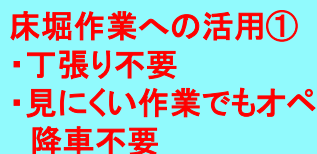
講演者

- (株)A土木 取締役(中部地整・ICTアドバイザー)が講演
 - ・愛知県で市発注工事をメインに受注
 - ・自社で測量・設計・施工を一括して手掛け、市発注の通常積算でも十分利益を計上
- 自社の取組を報告され、反響があったことから注目コメントを紹介するもの

注目コメント

- 普段は1人でドローンとレーザースキャナーとGNSSを持ち歩く。職人に気を遣わず、好きな時に測量出来るのが良い。
- 工事費1800万円の通学路整備でICTを実施(仮設階段、MCで仕上げ面を痛めないように)。代理人はMC建機に。DTの積み込み速度を上げるため「積み込み」のオペは熟練工で対応。
- 毎日40名の予定をホワイトボードに書き込んでいたのを、無料のシステムで共有。会社の機械がどこで何をしているか共有 ⇒ 機械や材料のロスが無くなり利益が増加
- ICT施工で稼働日数が短縮 ⇒ すぐ他の工事に入れる(余った時間をどれだけ使うかが大事)
- MCを使った工程の組み方を変える必要がある。土砂搬入の待ち時間があるなら、無理してICTをやる意味が無い。
- (儲けるため)i-conフルパッケージは必要ない。小さい現場でも、測量に関しては3次元でやった方が格段に早い。
- タブレットで3次元表示出来れば、マンホールの蓋等の調整立会でいちいち現場に水系張らずに確認出来る
- ICTは儲からないという人は、おおよそ技術を導入で満足する人で、たくさん見てきた。
- i-conで儲けるためには、「現場で困っていること」「会社で困っていること」から取り組む。

- ICT活用工事において、現在構造物工の「作業土工」は対象外
- 掘削において、ICTバックホウの効果が発揮されるのは、対象土工の設計面付近（床堀等も有効）
- ICT土工で使用した機械を、「作業土工等にも活用」することで、重機を遊ばせることなく、かつ他の作業効率を上げるなどから、現場でトータルの効率化を図るとともに経費も節減



補強土壁工

補助金・税制等

区分	制度	対象		実施機関	問い合わせ先 HP
補助金	① ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業	生産性向上に資する投資計画 ※H28補正: 予算763億円(約6,200件) ※H29補正: 予算1,000億円(約9,500件)	購入費	全国中小企業団体中央会	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2018/180803mono.htm https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/29mh_2koubo20180803.html
	② サービス等生産性向上IT導入支援事業	ITツールのソフト本体、クラウドサービス、導入教育費用他 ※H28補正: 予算100億円(約6,800件) ※H29補正: 予算500億円	購入費	サービスデザイン推進協議会	https://www.it-hojo.jp/ https://www.it-hojo.jp/h29/doc/pdf/h29_application_manual.pdf ※3次公募中: 平成30年9月12日～平成30年12月18日
	③ 省エネルギー型建設機械導入補助事業(地球温暖化対策)	低燃費型(3つ星以上)のICT・ハイブリッド・電気駆動の建機 ※H29年度: 予算14.1億円(約700件) ※H30年度: 予算12.7億円	購入費	(一財)製造科学技術センター	http://www.eco-kenki.jp/ ※申請受付中: 平成31年3月13日まで
人材育成	④ 人材開発支援助成金	ICT土工をはじめとする特定訓練の経費や賃金補填	研修費賃金補填	職業能力開発促進センター等	https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000201704.pdf ※申請受付中: 平成31年3月31日まで

区分	制度		対象		実施機関	備考
税制優遇	⑤	中小企業等経営強化法	生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等	固定資産税	市町村	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/2018/180601zeiseikinyu.pdf
	⑥	生産性向上特別措置法	生産性が年平均3%以上向上する建設機械、情報化施工機器等			http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisansei/index.html
	⑦	中小企業経営強化税制	生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等	法人税、所得税、法人住民税、事業税	国(法人税、所得税)、都道府県(法人住民税、事業税)、市町村(法人住民税)	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/2018/180601zeiseikinyu.pdf
	⑧	中小企業投資促進税制	建設機械、情報化施工機器等			http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2014/tyuusyoukigyoutousisokusinzeisei.htm
低利融資	⑨	IT活用促進基金	情報化施工機器の購入・賃借	購入・賃借	(株)日本政策金融公庫	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/11_itsikin_m_t.html
	⑩	環境・エネルギー対策資金	建設機械	購入		https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku_t.html

参考資料

Society 5.0とは

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、
人間中心の**社会（Society）**



Society 5.0で実現する社会

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難



IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会



これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難



少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会



Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会



これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる



AI

ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある



経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0」へ

経済発展

- エネルギーの需要増加
- 食料の需要増加
- 寿命延伸、高齢化
- 国際的な競争の激化
- 富の集中や地域間の不平等

社会的課題の解決

- 温室効果ガス（GHG）排出削減
- 食料の増産やロスの削減
- 高齢化に伴う社会コストの抑制
- 持続可能な産業化の推進
- 富の再配分や地域間の格差是正

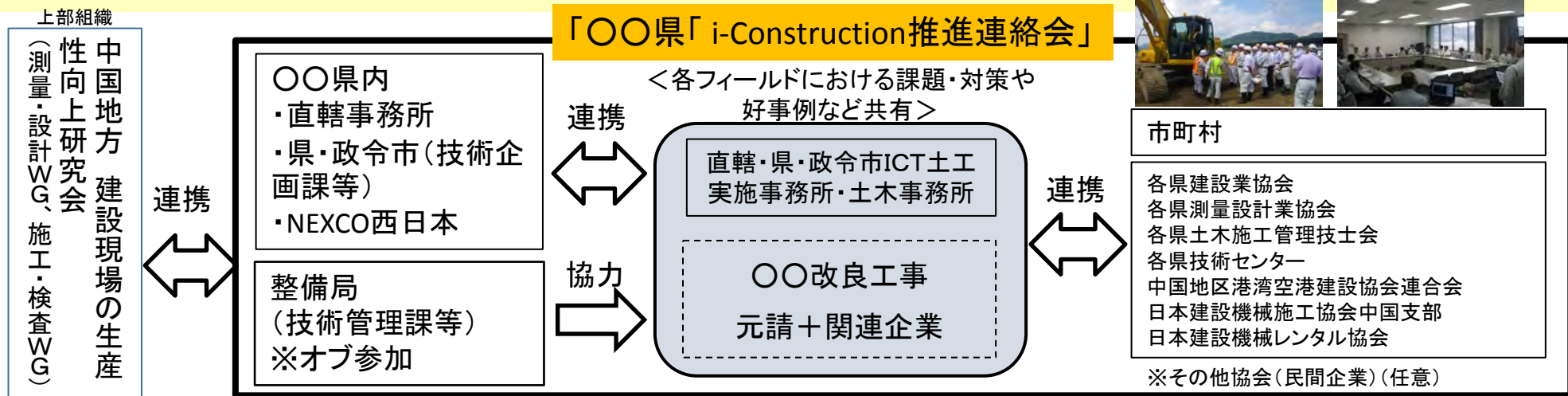
IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術を
あらゆる産業や社会生活に取り入れ、
格差なく、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供

経済発展と**社会的課題の解決**を**両立**

○設置目的

i-Constructionの3つの視点のうち「ICTの活用」について、発注機関の取組状況などの情報共有、建設業界の意見を踏まえた普及における課題の対応策を検討・実施することにより、建設現場における生産性向上を図るとともに、魅力ある建設産業の実現、良質な社会資本の提供に寄与することを目的に設置。

各県毎に各現場での課題や意見について、「i-Construction推進連絡会」で対応策を検討、実施するとともに、上部組織である「中国地方 建設現場の生産性向上研究会」に報告・共有し、ICT活用の普及を図っていく。



【組織構成】 各県設置状況 … 鳥取県：H29.9.1 島根県：H29.11.29 岡山県：H29.12.25 広島県：H29.10.26 山口県：H29.11.8

○会長 代表事務所長(鳥取、松国、岡河、広国、山口)

○事務局 直轄代表事務所、県・政令市ICT土工実施(技術企画課等) [オブザーバー:整備局技術管理課・施工企画課・港湾空港整備・補償課]

○県内直轄事務所、県・政令市(技術企画課等、出先事務所)、西日本高速道路株式会社事務所、市町村、各県建設業協会、各県測量設計業協会、各県土木施工管理技士会、各県設技術センター、中国地区港湾空港建設協会連合会、日本建設機械施工協会中国支部、日本建設機械レンタル協会中国支部(必要に応じ、その他協会や民間企業等)

【実施内容】

○ 会員相互の取組状況の情報共有を図る(受注者と連携した現場見学会含む)。

○ ICT活用技術に関する建設業界の意見把握の実施。

○ ICT活用技術の普及に向けた課題の情報共有と対応策の実施、普及活動に関すること。(3次元測量～施工に至る各段階で検討)

○ その他、会長が必要と認めた事項。

i-Construction推進体制とサポートセンター

- 産学官が連携・情報共有し、各地域において建設現場の生産性向上に取り組むため、i-Construction地方協議会を構築
- i-Constructionへの相談窓口として各地域にサポートセンターを設置

地方ブロック	i-Construction 地方協議会	サポートセンター
北海道	北海道開発局i-Construction推進本部 ICT活用施工連絡会	i-Constructionサポートセンター (北海道開発局事業振興部 011-709-2311)
東北	東北復興i-Construction連絡調整会議	東北復興プラットフォーム (東北地方整備局企画部 022-225-2171)
関東	関東地方整備局i-Construction推進本部	ICT施工技術の問い合わせ窓口 (関東地方整備局企画部 048-600-3151)
北陸	北陸ICT戦略推進委員会	北陸i-Conヘルプセンター (北陸地方整備局企画部 025-280-8880)
中部	i-Construction中部ブロック推進本部	i-Construction中部サポートセンター (中部地方整備局企画部 052-953-8127)
近畿	近畿ブロック i-Construction推進連絡調整会議	i-Construction近畿サポートセンター (近畿地方整備局企画部 06-6942-1141)
中国	中国地方 建設現場の生産性向上研究会	中国地方整備局i-Constructionサポートセンター (中国地方整備局企画部 082-221-9231)
四国	四国ICT施工活用促進部会	i-Construction四国相談室 (四国地方整備局企画部 087-851-8061)
九州	九州地方整備局 i-Construction推進会議	i-Construction普及・推進相談窓口 (九州地方整備局企画部 092-471-6331)
沖縄	沖縄総合事務局「i-Construction」推進会議	i-Constructionサポートセンター (沖縄総合事務局開発建設部 098-866-1904)